



Q 国民投票運動中のCM規制とは。
 A 現行の国民投票法は、2007年に成立した。投票日直前に大量のCMによる世論の誘導を防ぐため、投票14日前から改憲の賛否を呼びかけるテレビ・ラジオCMを禁じている。それ以前に関する

投票「14日前」世論誘導防ぐ

CM規制とは？

規制はない。
 Q 自民党と立憲民主党の主張は。
 A 自民は衆院憲法審査会での議論を見守る姿勢だが、CM規制の強化には慎重論が根強い。立民はテレビ・ラジオCMの規制が不十分との考えだ。資金力のある政党や団体がCMを大量に流せば、情報量の面で公平さを欠くとして、規制強化を主張している。

6日の衆院憲法審でも、立民の奥野総一郎幹事は「CMや運動資金などについて一定の規制が設けられなければ、公平公正な国民投票の実施は期待できない」と訴えた。
 Q 日本民間放送連盟(民放連)はどう考えているのか。
 A 民放連は新たな法規制には慎重な立場だ。国民の表現の自由を制約を課すことは、放送事業者の勝手な判断

◆ CM規制を巡る主な主張
 現行の国民投票法では、投票14日前からテレビ・ラジオなどの有料CMは禁止。それ以前の規制はない

- 自民党 衆院憲法審査会での議論に委ねる方針。規制強化には慎重論も
- 立憲民主党 14日より前も規制するべきだと主張
- 日本民間放送連盟 CMの量的な自主規制はせず、各放送事業者の判断に任せるべきだと主張

で行うべきではない」として、量的な自主規制も行わない方針だ。19年3月に公表したガイドライン(指針)では、特定の広告主のCMを一部の時間帯に集中して放送しないことなどを盛り込んだが、最終的には各放送事業者の自主的な判断に委ねるとしている。
 Q インターネット広告の規制は。
 A 現行の国民投票法では明確に規制する規定はない。ただ、ネット広告の比重は大きくなり、一定の規制を求める声もある。